

平成 19 年度 事業報告書

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

・ 会 議 等

総 会

平成 19 年 6 月 13 日 (第 1 回通常総会)

- 議案審議
- 1.平成 18 年度事業報告の承認について
 - 2.平成 18 年度収支決算の承認について
 - 3.役員の選任について

平成 20 年 3 月 13 日 (第 2 回通常総会)

- 議案審議
- 1.平成 20 年度事業計画の承認について
 - 2.平成 20 年度収支予算の承認について
 - 3.入会金及び会費規則の一部改正について

報告事項 平成 20 年度第 1 回通常理事会及び第 1 回通常総会の開催日程について

理 事 会

平成 19 年 6 月 13 日 (第 1 回通常理事会)

- 総会に付議すべき事項
- 1.平成 18 年度事業報告の承認について
 - 2.平成 18 年度収支決算の承認について
 - 3.役員の選任について

平成 19 年 6 月 13 日 (臨時理事会)

- 議案審議 運営委員会委員の選任について

平成 20 年 3 月 13 日 (第 2 回通常理事会)

- 総会に付議すべき事項
- 1.平成 20 年度事業計画の承認について
 - 2.平成 20 年度収支予算の承認について
 - 3.入会金及び会費規則の一部改正について

理事会審議事項 平成 20 年度第 1 回通常理事会及び第 1 回通常総会等の開催日程について

運営委員会

平成 19 年 4 月 20 日

- 1.部会活動報告
- 2.平成 19 年度第 1 回通常理事会及び通常総会等について
- 3.役員の任期満了に伴う役員候補案について
- 4.その他
 - (1)エコアクション 2.1 の認証取得について
 - (2)OECC の事務所の移転について
 - (3)その他

平成 19 年 5 月 22 日

- 1.役員候補案について
- 2.運営委員会委員、各部長等について
- 3.平成 19 年度第 1 回通常理事会及び通常総会等について
 - (1)当日のスケジュール
 - (2)審議事項の確認
- 4.各部会活動報告
- 5.その他

- 平成 19 年 6 月 13 日
- (1)環境省への要望について
 - (2)次回運営委員会日程
 - (3)片山専務の訪中について
 - 1. 運営委員長及び副委員長の選任について
 - 2. 部会長及び副部会長の選任について
 - 3. 今後の運営委員会の開催予定について
- 平成 19 年 7 月 19 日
- 1. 今後の運営委員会について
 - (1)運営委員会委員及び事務局職員の紹介
 - (2)今後の運営委員会 検討事項
 - 2. 各部会活動報告
 - 3. その他
 - (1)欧州 REACH 事業について
 - (2)東京商工会議所の環境委員会への参画について
- 平成 19 年 9 月 13 日
- 1. 部会活動報告
 - 2. 各部会委員の委嘱について
 - 3. 中国大都市の廃棄物管理と循環経済に関する会員交流セミナーの開催について
 - 4. その他
 - (1)今後の理事会等の日程について
 - (2)平成 20 年度環境省重点施策について
- 平成 19 年 10 月 11 日
- 1. 部会活動報告
 - 2. 入会金及び会費規則の一部改正について
 - 3. その他
 - (1)環境省環境協力室長との意見交換について
 - (2)平成 19 年度受託事業について
- 平成 19 年 11 月 7 日
- 1. 部会活動報告
 - 2. 入会金及び会費規則の一部改正について
 - 3. その他
 - (1)会員交流セミナー「中国大都市（北京、青島、武漢）の廃棄物管理の実状と循環経済政策の課題」の開催について
 - (2)部会委員について
- 平成 19 年 12 月 13 日
- 1. 部会活動報告
 - 2. 平成 20 年度運営委員会、各部会等の事業計画及び予算について
 - 3. その他
 - (1)会員交流セミナー「中国大都市（北京、青島、武漢）の廃棄物管理の実状と循環経済政策の課題」の開催について
 - (2)今後の通常理事会・総会について（平成 19 年度第 2 回、平成 20 年度第 1 回）
 - (3)公益法人改革について
- 平成 20 年 1 月 17 日
- 1. 部会活動報告
 - 2. 運営委員会及び各部会の事業計画について
 - 3. 平成 19 年度第 2 回通常理事会及び総会について
 - (1)平成 20 年度事業計画
 - (2)当日の日程案
 - 4. 日中友好環境保全センターとの環境情報収集等業務契約の更新について
- 平成 20 年 2 月 14 日
- 1. 部会活動報告
 - 2. 平成 19 年度第 2 回通常理事会及び通常総会について
 - (1)当日のスケジュール
 - (2)審議事項の確認
 - 3. 日中友好環境保全センターとの環境情報収集等業務契約の更新について
 - 4. その他
 - (1)外資企業からの O E C C 入会の問い合わせについて

- 平成 20 年 3 月 6 日
- (2) O E C C の新体制について
 - (3) 今後のスケジュール
 - 1. 部会活動報告
 - 2. 日中友好環境保全センターとの環境情報収集等業務契約の更新について
 - 3. 公益法人制度改革について(環境省で開催された担当者研修会報告)
 - 4. その他
 - (1) 21 世紀環境立国戦略「3 R を通じた持続可能な資源循環」
 - (2) 7 月の運営委員会の開催日程変更について
 - (3) 外資企業の入会について
 - (4) 環境省のサミットに向けての動き

各部会開催

研修部会

- 平成 19 年 4 月 20 日
- 1. 前回議事録確認
 - 2. 平成 19 年度第 1 回研修会(5/15)「ゼオライト及び規則性ナノ多孔体を用いた環境浄化の最前線 -海外における利用の可能性-」の参加状況について
 - 3. 第 17 回 OECC セミナー「REACH 関連」開催案について
 - 4. その他
- 平成 19 年 5 月 15 日
- 1. 前回議事録確認
 - 2. 平成 19 年度第 1 回研修会報告
 - 3. 第 17 回 OECC セミナー(6/25)「欧州 REACH の動向と日本・アジアの対応」プログラム案
 - 4. 次回以降の研修会、セミナーのテーマについて
 - 5. その他
- 平成 19 年 6 月 25 日
- 1. 前回議事録確認
 - 2. 第 17 回 OECC セミナーについて(役割分担、進行、アンケートについて)
 - 3. 次回以降の研修会、セミナーのテーマについて
 - 4. 運営委員会の報告
 - 5. その他
- 平成 19 年 7 月 19 日
- 1. 前回議事録確認
 - 2. 第 17 回 OECC セミナー報告
 - 3. 平成 19 年度第 2 回研修会(9/7)「廃棄物分野における海外環境ビジネスの展開」について
 - 4. 次回以降の研修会、セミナーのテーマについて
 - 5. その他
- 平成 19 年 9 月 7 日
- 1. 部会委員の紹介
 - 2. 前回議事録確認
 - 3. 第 18 回 OECC セミナーについて(テーマ、構成)
 - 4. その他
- 平成 19 年 10 月 2 日
- 1. 前回議事録確認
 - 2. 第 18 回 OECC セミナー(12/6)「ベトナムへの環境分野の協力」について(プログラム、構成、役割分担)
 - 3. 平成 19 年度第 3 回 OECC 研修会について
 - 4. その他
- 平成 19 年 12 月 6 日
- 1. 前回議事録確認
 - 2. 第 18 回 OECC セミナー最終打合せ
 - 3. 平成 19 年度第 3 回研修会(2/8)について(テーマ、講師)
 - 4. その他
- 平成 20 年 2 月 8 日
- 1. 前回議事録確認
 - 2. 第 18 回 OECC セミナー報告

- 3.平成 19 年度第 3 回 OECC 研修会について（参加申込み状況）
- 4.平成 20 年度活動計画について
- 5.その他

広報・情報部会

- | | |
|-------------------|--|
| 平成 19 年 4 月 5 日 | 1.会報第 50 号「4 月号 気候変動特集」の進捗状況について
2.会報第 51 号「8 月号 ベトナム環境特集」の構成について
3.蔵書の管理について
4.ホームページの「中国環境情報」掲載について |
| 平成 19 年 5 月 22 日 | 1.会報第 50 号の発行について
2.会報第 51 号の進捗状況について
3.会報第 52 号のテーマについて
4.蔵書の管理について
5.ホームページ更新情報 |
| 平成 19 年 9 月 13 日 | 部会長、副部会長、事務局の打合せ |
| 平成 19 年 10 月 11 日 | 1.会報第 52 号「12 月号 化学物質管理をめぐる国際動向」の構成について
2.会報第 53 号のテーマについて
3.ホームページによる情報発信について |
| 平成 19 年 11 月 7 日 | 1.会報第 53 号の特集エリアについて
2.今後の会報のテーマについて
3.ホームページの構成について |
| 平成 19 年 12 月 13 日 | 1.会報第 53 号「4 月号 インド特集」(仮)について
2.OECC 中国北京連絡事務所のホームページでの OECC 活動の紹介等について |
| 平成 20 年 1 月 17 日 | 1.会報第 53 号「4 月号 インドへの環境分野の協力」の構成について
2.ホームページについての意見交換 |
| 平成 20 年 2 月 14 日 | 1.会報第 53 号の進捗状況について |

技術部会

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 平成 19 年 12 月 20 日 | 技術部会の活動状況と抱える課題等について |
| 平成 20 年 3 月 25 日 | プロジェクトニーズ調査等の進め方について |

<OECC 環境プロジェクト・ファインディング事業>

開発途上国における環境関連分野の ODA 案件発掘・形成調査を通して国際環境協力を資することを目的とする案件を会員から募った。(平成 18 年度より OECC 独自事業として実施)

応募のあった案件については、採択委員会で審査し、運営委員会で諮った結果、株式会社日吉の「インドのダイオキシン類を中心とした POPs 分析能力開発支援計画」が採択され、現地調査が実施された。

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 平成 19 年 4 月 6 日 | 会員へ募集要項の送付及び配信、ホームページ上での掲載 |
| 平成 19 年 4 月 6 日～27 日 | 調査計画書受付期間 |
| 平成 19 年 5 月 11 日 | 第 1 回採択委員会 |
| 平成 19 年 9 月 13 日 | 運営委員会で最終決定 |
| 平成 19 年 10 月 19 日～10 月 31 日 | 調査団派遣 |
| 平成 20 年 3 月 25 日 | 報告会開催 |

<自主研究会「水環境衛生技術研究会」>

開発途上国において、わが国のし尿収集処理システムが実際に適用可能かどうかを調査・研究し、成果を海外に発信することや案件形成の可能性について調査を行った。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 平成 19 年 6 月 11 日 | 研究会の進め方 |
| 平成 19 年 7 月 9 日 | 世界の水ビジネス動向 |
| 平成 19 年 8 月 9 日 | 環境省の関連プロジェクト |
| 平成 19 年 10 月 1 日 | 環境省等への説明 |
| 平成 19 年 11 月 19 日 | 当面の取組課題について |
| 平成 20 年 1 月 7 日 | 水環境衛生技術研究会中間報告について |

平成 20 年 3 月 11 日

水環境衛生技術研究会中間報告について

平成 20 年 3 月 25 日

報告会開催

<中古機材の活用について>

自治体が有する廃棄物処理に関するノウハウ及び経験を活かしたシルバーエキスパートによる国際貢献の促進、並びに自治体で使用済みの廃棄物処理用機材（清掃車輛等）の有効活用について、情報を集めた。

関係機関との意見交換等

平成 19 年 6 月 8 日

場所：環境省

内容：OECC の活動展開と環境省との連携要請について

南川 秀樹 環境省地球環境局長

平成 19 年 11 月 7 日

場所：OECC

内容：環境省環境協力室と運営委員の意見交換会

早水 輝好 環境省地球環境局環境協力室長

平成 20 年 3 月 13 日

場所：虎ノ門パストラル

内容：新 JICA の発足と JBIC による気候変動問題に向けた主な取組みについて

岡崎 克彦 国際協力銀行環境審査室長、国際連合環境計画金融(UNEPFI)

アジア太平洋地域アウトリーチグループチェア

事務局の海外派遣

平成 19 年 6 月 20 日～22 日

渡航先：中国

用 務：北京連絡事務所所長との打合せ及び展示会視察

派遣者：片山 徹

事業等

セミナー等の開催

(1) 平成 19 年度第 17 回 OECC セミナー 環境月間協賛

日 時：平成 19 年 6 月 25 日（月）

場 所：発明会館ホール

テーマ：欧州 REACH の動向と日本・アジアの対応

講 演：1) 化学物質管理の新たな動向 - 欧州 REACH を中心に -
森下 哲 環境省環境保健部企画課化学物質審査室長

2) 欧州 REACH とわが国の企業の対応
市川 芳明 (株) 日立製作所 環境本部主管技師

3) 化学物質管理の新たな動向 - 東アジア地域を中心に -
平石 尹彦 (財) 地球環境戦略研究機関 理事、上席コンサルタント

4) 質疑応答

(2) 平成 19 年度第 18 回 OECC セミナー

日 時：平成 19 年 12 月 6 日（木）

場 所：地球環境パートナーシップオフィス「エポ会議室」

テーマ：ベトナムへの環境分野の協力

講 演：1) ベトナムの経済・社会情勢と日越協力
グエン・ミン・ハ 在日ベトナム大使館 次席代表公使

2) ベトナム環境セクターの課題と円借款による支援 - 水環境改善事業を事例として -
森 尚樹 国際協力銀行 開発第二部第二班課長

3) ベトナムにおける環境ビジネス創出の可能性
小林 康男 環境システム設計(株) 代表取締役

4) パネルディスカッション 「ベトナム環境協力の課題と今後の方向性」

コーディネーター：山本充弘 OECC 参与

パネリスト：森氏、小林氏、西宮康二 OECC 主任研究員

(3) 平成 19 年度第 1 回 OECC 研修会

日 時：平成 19 年 5 月 15 日（火）

場 所：OECC 会議室

テーマ：ゼオライト及び規則性ナノ多孔体を用いた環境浄化の最前線 - 海外における利用の可能性 -

講 師：松方 正彦 早稲田大学理工学術院 教授

(4) 平成 19 年度第 2 回 OECC 研修会

日 時：平成 19 年 9 月 7 日（金）

場 所：OECC 会議室

テーマ：廃棄物分野における海外環境ビジネスの展開

講 師：鈴木 俊二 (株) 荏原製作所 環境プラント事業本部海外技術グループ長（部長）

(5) 平成 19 年度第 3 回 OECC 研修会

日 時：平成 20 年 2 月 8 日（金）

場 所：OECC 会議室

テーマ：- 市場メカニズムを取り巻く近況 - 温暖化対策のための市場メカニズムの活用

講 師：高橋 康夫 環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室長

(6) OECC 国際環境戦略検討・会員交流セミナー

日 時：平成 19 年 12 月 17 日（月）

場 所：OECC 会議室

テーマ：中国大都市の廃棄物管理の実状と循環経済政策の課題 -北京、青島、武漢、三都市の報告と討議-

講 演：1) [基調講演]中国大都市における廃棄物管理の実状と循環経済政策の課題

柳下 正治 上智大学大学院地球環境学研究科教授

2) 北京の実状報告と課題提起

李 国慶 中国社会科学院都市発展・環境センター研究員

3) 青島の実状報告と課題提起

王 軍 青島市環境保護局総工師

4) 武漢の実状報告と課題提起

吳 峰 武漢大学資源環境科学院副教授

5) 会員との交流・質疑応答

(7) 技術部会報告会

場 所：OECC 会議室

講 演：1) OECC 環境プロジェクトファイナディング調査事業報告

「インドにおけるダイオキシン類を中心とした POPs 分析開発能力支援計画」

中村 昌文 (株)日吉 技術部分析研究課主任

黄 俊卿 (株)日吉 海外事業企画室

2) 水環境衛生技術研究会(自主研究会)報告

北脇 秀敏 研究会主査/東洋大学国際地域学部教授

OECC 中国北京連絡事務所の運営

中国における環境保護の分野に関する情報収集等の充実と日中環境協力の強化を図るため、昨年 JETA ((社)日本環境技術協会)と開設した中国北京連絡事務所を引き続き共同で運営し、中国環境情報の収集及び提供を行った。

正式名称：日中友好環境保全センター国際合作処日中協力事務局(略称：OECC 北京連絡事務所)

設置場所：中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 日中友好環境保全センター5階503号室

事務所員：業務担当主任/欧陽 訥、補助職員/邸 捷

エコアクション21(EA21)の活動

「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法」である EA21 について、今年度はこれまでの事務所の環境負荷低減のほか、職員の名刺に EA21 のロゴを表記するなど、引き続き EA21 の活動に取り組み、2月の書類審査、3月の現地調査などの中間審査に臨んだ。

刊行物等の発行、配布

下記の刊行物の発行、配布等を行った。

(1)会報

第50号(平成19年4月「気候変動特集」)、第51号(平成19年8月「ベトナム環境特集」)については各700部、第52号(平成19年12月「化学物質管理をめぐる国際動向」)については800部印刷し、会員、関係省庁及び海外に派遣している環境省職員を含む関係機関等のほか、都道府県担当課、地公研に配布した。また、第53号についてはセミナー等でも配布した。

(2)事業案内増刷(平成19年7月) 1,000部

会員に対する情報の提供等

OECC、環境省、関係機関が主催する各種セミナー、講演等の案内を行った。また、環境省環境調査研修所が実施する「国際環境協力研修」の受講案内及び推薦、会員から提供された情報、平成20年度環境省予算関連資料などの情報提供を行った。

事業の受託・実施

(1) 日中環境協力推進（チャイナカOUNシル支援）事業＜環境省＞

近年、ますます重要性が増している日中間の環境協力を効果的に行うため、平成 19 年 11 月末に開催されたチャイナカOUNシル本会合における国際委員(日本側)への支援を行った。また、「環境と健康」のテーマで、日中を中心とした国際的な政策研究者からなるタスクフォースを組織し、平成 20 年度チャイナカOUNシル本会合(11月予定)における報告・政策提言に向けた協議を行った。

チャイナカOUNシル国内委員会の設置・運営

第 1 回国内委員会：平成 19 年 10 月 15 日

第 2 回国内委員会：平成 19 年 11 月 22 日

第 3 回国内委員会：平成 20 年 2 月 15 日

第 4 回国内委員会：平成 20 年 3 月 24 日

チャイナカOUNシル本会合への参加 中国・北京 平成 19 年 11 月 28 日～29 日

環境と健康タスクフォース活動のための検討調査等

第 1 回タスクフォース実務者会議 中国・北京 平成 19 年 8 月 28 日

第 1 回タスクフォース会合 中国・北京 平成 19 年 10 月 29 日

(2) 日中韓三カ国合同環境研修実施運營業務＜環境省＞

日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、日中韓三カ国の環境行政の中核をになう行政官が、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について、情報や認識を共有する場として行う研修の実施を支援した。

第 7 回日中韓三カ国合同環境研修

開催場所：環境省環境調査研修所（埼玉県所沢市）

開催期間：平成 19 年 11 月 26 日～30 日

研修員数：日本 10 名、中国 5 名、韓国 5 名

(3) 団塊世代による国際環境協力促進のための検討調査業務＜環境省＞

環境分野のスキルを持つ団塊世代による国際環境協力への参加促進のため関連情報の調査を行い、そのための方策の検討及び研修スキームを作成するために、有識者、派遣団体、団塊世代による検討会を設置した。

第 1 回検討会

開催場所：OECC 会議室

開催日：平成 19 年 9 月 5 日

第 2 回検討会

開催場所：OECC 会議室

開催日：平成 19 年 10 月 1 日

(4) 日中韓三カ国黄砂局長会合等開催業務＜環境省＞

第 2 回日中韓三カ国黄砂局長会合及び併せて開催される会合の手配等の準備ならびに運営を行った。

会議日程（於 東京プリンスホテル）

平成 19 年 9 月 17 日 日中韓三カ国環境大臣会合作業部会、準備会合

18 日 日中韓三カ国黄砂局長会合（日本・中国・韓国・モンゴル及び関係機関が参加）

19 日 日中韓三カ国地球環境局長会合

(5) 日中韓黄砂局長会合等への専門家招聘業務<環境省>

第2回日中韓三カ国黄砂局長会合(平成19年9月18日開催 於:東京プリンスホテル)にアジア開発銀行の専門家を招聘し、会議開催を支援した。

(6) 日中コベネフィット協力に関する調査等業務<環境省>

日本と中国のコベネフィット・アプローチ推進に向け、日中でプロジェクトの候補を評価するための支援を実施した。

関係者との連絡調整、資料作成などによる合同ワーキングチームの支援

第1回ワーキングチーム: 平成20年2月25日(中国・北京)

ベネフィットプロジェクト案の便益の評価

合同ワーキングチームの検討を踏まえてフィージビリティ調査実施案の作成

(7) 日中韓三カ国環境大臣会合及び国際環境協力に係る情報普及業務<環境省>

日中韓三カ国環境大臣会合及び国際環境協力に関する広報用パンフレットの改訂ならびにインターネット情報提供コンテンツの作成を行った。

(8) 日中コ・ベネフィットセミナー開催業務<環境省>

日中友好環境保全センターと調整し、日中コ・ベネフィットセミナーの準備、会議資料等の作成、会議内容の取りまとめ等を行い、セミナーの開催を支援した。

開催場所: 日中友好環境保全センター(中国・北京市)

会議日程: 平成19年8月27日

参加者: 日本、中国、学識者、JBIC、JICA等 約30名

(9) 黄砂問題調査検討事業委託業務<環境省>

昨年度に引き続き、今後の黄砂対策のスキーム作成の基礎資料を得るため、黄砂現象に係るこれまでの国内外の研究や最新の研究動向について情報収集・整理を行い、これに基づき学識経験者、専門家からなる検討会等の運営等に係る業務を行うほか、黄砂実態解明調査で得られたデータ等の解析、パンフレットの改訂を行った。

黄砂問題検討会

第14回 平成19年10月19日

第15回 平成20年3月21日

黄砂情報提供ワーキンググループ

第5回 平成19年8月29日

第6回 平成20年1月11日

(10) 黄砂飛来情報ページ(試験運用版)の修正及び管理業務<環境省>

試験運用中の環境省ホームページ「環境省黄砂飛来情報」を改良し、一般向けページを作成、公開した。

(11) CDM/JI 事業調査(京都メカニズム相談支援事業)委託業務<環境省>

クリーン開発メカニズム(CDM)や共同実施(JI)事業の実施を検討している民間事業者等の活動に資するため、国際会議等に出席し国際制度・ホスト国及び炭素市場等の情報収集を行った上、ウェブページ「京都メカニズム情報プラットフォーム」等を通じて情報発信を行った。また、環境省版ヘルプデスクとして、事業者等からの相談に応じ、基礎的な問題解決についての支援を行った。

第31～38回 CDM 理事会、第7～10回 JI 監督委員会、気候変動枠組条約第13回締約国会合及び京都議定書第3回締約国会合、補助機関会合

開催場所：ドイツ・ボン、インドネシア・バリ

開催日：平成19年5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、平成20年2月、3月

中国 CDM 情報収集・発信に関する国際委員会会合第2～5回

開催場所：中国・北京

開催日：平成19年8月、12月、平成20年1月、3月

Carbon Finance North America 2007

開催場所：合衆国・ニューヨーク

開催日：平成19年6月

Sustainable Energy Asia

開催場所：シンガポール

開催日：平成19年6月

京都メカニズムオープンセミナー

開催場所：東京 小田急センチュリーサザンタワー

開催日：平成20年3月26日

テーマ：炭素市場の新たな潮流 ～カーボンオフセットとコベネフィット・アプローチ～

(12) 次期国際枠組みに対する日本イニシアティブ推進経費（アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク（AP-Net）事業業務） <環境省>

既存の AP-Net の運営・内容更新を行った。特に CDM の実施に向けた各国の取組状況、適応・緩和に関する情報を各国及び各関連機関と共有し、取組を強化するため、各国・各関連機関のウェブサイトとのリンクや情報・意見交換等を実施した。

(13) CDM/JI に関する途上国等人材育成支援事業（第17回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー開催事業） 委託業務 <環境省>

セミナー開催のため、アジア太平洋地域における温暖化問題の国際動向に関する基礎調査を行い、主催者と協議の上、会議招聘者等の選考、関係機関の調整、セミナー議題を検討し、発表者の内容調整を行うとともに、会議の運営について必要な業務を行った。

開催場所：タイ・バンコク市

開催期間：平成19年7月31日～8月3日

参加国：オーストラリア、ブータン、カンボジア、中国、インドネシア、ラオス、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、フィリピン、タイ、米国、ウズベキスタン、ベトナム

参加機関：国連、その他の国際機関、研究機関等 22 機関

(14) コベネフィット型 CDM プロジェクト形成等の促進に係る調査事業委託業務 <環境省>

地球温暖化対策と発展途上国の開発双方を促進する手法として有力な「コベネフィット・アプローチ」を具体的な対策活動に統合するため、支援方法について調査検討を行った。

検討会の開催（於 OECD）

第1回：平成19年10月1日

- 第2回：平成19年10月22日
- 第3回：平成19年11月5日
- 第4回：平成19年12月20日
- 第5回：平成20年1月29日
- 第6回：平成20年3月3日

(15) 地方自治体が関与する CDM プロジェクトのフィージビリティスタディ調査委託業務<環境省>

国際環境協力における地方自治体間での CDM プロジェクトの実施状況及び可能性を調査するとともに、国際会議等においてその成果を発表し、意見交換を行った。

地方自治体間の国際環境協力による CDM プロジェクトの実施可能性調査
 地方自治体が関与する CDM プロジェクトのグッドプラクティスの調査・分析
 地方自治体が CDM を活用するあり方についての検討
 COP13 及び COP/MOP3 のサイドイベントにおける調査結果の発表

(16) アジア太平洋地域における適応及びコベネフィットのためのプラットフォーム形成業務<環境省>

異なる様々な分野に存在している情報リソース等について、コベネフィット型温暖化対策や統合的適応策を実施する実務者が活用しやすいように、環境整備に資する「アジア太平洋地域における適応及びコベネフィットのためのプラットフォーム」の立ち上げ準備をした。

専門家からの助言を得るための国内専門家会合の開催及びプラットフォーム（プロトタイプ）の構築
 ・専門家会合：平成19年10月23日（於：OECC 会議室）
 ネットワーク構築とウェブサイトの公開に向けた意見交換のため、アジア太平洋地域各国及びドナー機関の参加によるキックオフ会合の開催
 具体的な案件発掘に向けた検討及び関係者・ドナー機関等との意見交換

(17) 化学物質国際対応ネットワーク運営等業務<環境省>

化学物質国際対応ネットワークを設置し、その事務局として、ネットワーク参加者の募集、幹事会の開催、ネットワーク参加者向け国際対応セミナーの開催、インターネットを通じた諸外国規制等の情報発信、参加者間の情報交換のためのウェブサイトの構築・管理等を実施した。

幹事会

第1回幹事会 場 所： 経済産業省別館会議室
 開催日： 平成19年9月18日
 第2回幹事会 場 所： 経済産業省別館会議室
 開催日： 平成20年3月6日

諸外国の化学物質規制の動向等についてのセミナー

第1回セミナー 場 所： 三田共用会議所
 開催日： 平成19年10月29日
 第2回セミナー 場 所： T K P 田町ビジネスセンター
 開催日： 平成19年11月8日

海外における情報収集活動 - REACH Business Deal Making in Korea への参加等

場 所： 韓国・ソウル
 期 間： 平成20年2月17日～20日

(18) 環境会計による環境評価の新手法に関する調査事業<法政大学>

援助事業が環境に与える影響を国際協力銀行の援助プロジェクトであるタイ「電力消費効率促進事業」を事例として、ライフサイクル・アセスメント（LCA）手法により測定・評価した。この評価結果を踏まえ、欧米の援助機関、プロジェクト実施国等において事業成果を発表し、環境評価手法の情報発信、知見の共有、意見交換等の実施運営業務を支援した。

経済協力開発機構（OECD）環境局におけるワークショップ

開催場所： OECD Maillot Annex（パリ）

開催日： 平成 19 年 5 月 29 日

タイ電力公社（EGAT）におけるワークショップ

開催場所： インペリアルクイーンズパークホテル（バンコク）

開催日： 平成 19 年 8 月 21 日

国際協力銀行におけるワークショップ

開催場所： 国際協力銀行（東京）

開催日： 平成 19 年 12 月 14 日

世界銀行におけるワークショップ

開催場所： 世界銀行（ワシントン DC）

開催日： 平成 20 年 1 月 29 日

(19) 研修＜独立行政法人国際協力機構＞

開発途上国の行政官を招聘して実施する訪日研修の運営を支援した。

ODA における環境影響評価（集団）

開催場所：（独）国際協力機構 東京国際センター他

開催期間：平成 19 年 5 月 22 日～6 月 15 日

参加国： 10 カ国 13 名

大洋州地域環境社会配慮（地域別）

開催場所：（独）国際協力機構 東京国際センター他

開催期間：平成 19 年 10 月 16 日～11 月 2 日

参加国： 7 カ国 10 名

天然資源環境管理に関する中央及び地方行政（タイ国 国別）

開催場所：（独）国際協力機構 東京国際センター他

開催期間：平成 19 年 9 月 3 日～14 日

戦略的環境管理行政 総合河川流域管理研修 -（ベトナム 国別）

開催場所：（独）国際協力機構 東京国際センター他

開催期間：平成 19 年 9 月 18 日～22 日/10 月 1 日～5 日

中・南欧・CIS 地域 京都メカニズム能力開発（地域別）

開催場所：（独）国際協力機構 筑波国際センター他

開催期間：平成 19 年 10 月 12 日～10 月 26 日

参加国： 5 カ国 7 名

地球温暖化対策（集団）

開催場所：（独）国際協力機構 筑波国際センター他

開催期間：平成 20 年 1 月 15 日～3 月 7 日

参加国： 11 カ国 14 名

(20) ベトナム国ハノイ近郊広域河川流域環境管理計画第 2 次事前調査＜独立行政法人国際協力機構＞

ハノイ近郊の河川流域の環境改善のため、主に環境管理にかかる法規、制度、組織及び環境管理能力等に関し、第 1 次事前調査で調査された内容を踏まえ、ベトナム国側から提示された本格調査計画の妥当性につき、検討・検証を行った。

調査員派遣 ベトナム国・ハノイ及び周辺地方省 平成 19 年 7 月 8 日～21 日

(21) 気候変動対策に対する協力アプローチ（GHG 削減効果計算手法（排出削減））

<独立行政法人国際協力機構>

GHG 削減効果計算手法（排出削減）に関する情報を収集、分析、整理し、レポートに取りまとめた。

(22) 第 17 回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー（タイ開催）<オーストラリア政府>

第 17 回地球温暖化アジア太平洋地域セミナーに参加する太平洋の国々に対して、ロジスティクスの手配を行うとともに、議論参画への支援を行った。

主な職員の派遣

環境省からの依頼による派遣

- ・平成 19 年 5 月 6 日～平成 19 年 5 月 20 日
ドイツ・ボン 気候変動枠組み条約大 26 回補助機関会合等出席 加藤真
- ・平成 19 年 12 月 1 日～平成 19 年 12 月 17 日
インドネシア・バリ COP3 及び COP/MOP3 等出席 加藤真

JICA からの依頼による派遣

- ・平成 20 年 1 月 21 日～平成 20 年 1 月 26 日
ベトナム・環境管理計画手法の開発（連続講師セミナー 2）専門家 山本充弘
- ・平成 19 年 11 月 10 日～平成 19 年 11 月 11 日
JICA 沖縄国際センター 研修講師 加藤真
- ・ベトナム国水環境管理技術能力向上プロジェクト（フェーズ ）にかかる国内支援委員会委員 山本充弘

・ 会員の入退会

入 会

(株)オオスミ、エンテストジャパン(株)

退 会

東和科学(株)、日本工営(株)
(株)クボタ、大成建設(株)
みすず監査法人